

2022 年度小委員会活動成果報告

(2023 年 2 月 7 日作成)

小委員会名	ゼロウォータービルディング評価手法検討小委員会	主 査 名：小瀬博之 就任年月：2019 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学委員会 (水環境運営委員会)	委員長名：秋元孝之 主 査 名：中野民雄
設 置 期 間	2019 年 4 月 ～ 2023 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (簡条書き)	<p>建築における水環境への配慮を定量的に評価する手法の開発を行い、社会に対して水環境に対する配慮を啓発・推進すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年度：米国の「Net Zero Water Building」の政策の動向、事業者における取組の推進の状況の確認、他国における「Wise Water Use」「Water Efficiency」に関する動向の確認など、外国における事例収集 ・2 年度：日本におけるあらゆるセクターにおける「Net Zero Water Building」「Wise Water Use」「Water Efficiency」への取組みに関する情報収集 ・3 年度：日本におけるゼロウォータービルディングの定義並びに評価手法の検討 ・4 年度：ゼロウォータービルディング評価手法に関する考え方の冊子形態のパンフレットへのまとめ、算定手法のプログラムの公開、成果報告としてのシンポジウムの開催 	
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無：無</p> <p>主査：小瀬博之 (東洋大学) 幹事：中野民雄 (静岡文化芸術大学) 委員：青井健史 (日建設計)、浅野良晴 (信州大学)、宋城基 (広島工業大学)、西川豊宏 (工学院大学)、牧道太郎 (LIXIL)、冷水俊介 (ベターリビング)、</p>	
設置 WG (WG 名：目的)		
2022 年度予算	29,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： http://news-sv.aij.or.jp/kankyo/s21/water/

項 目	自己評価
委員会開催数	6 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会承認企画	第 46 回水環境シンポジウム『住み続けられるまちづくりにおける「ゼロウォータービルディング」を考える』 参加者数：8 名
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	<p>1. 4 年度に予定していた「ゼロウォータービルディング評価手法に関する考え方の冊子形態のパンフレットへのまとめ」「算定手法のプログラムの公開」については達成できなかったが、国際的なゼロウォーターに関する基準や事例収集、試算、国内のゼロウォーターに関する製品やシステムに関する動向の把握ができ、継続的な活動への足がかりをつかむことができた。</p> <p>2. 成果報告としてシンポジウムを開催することができた。</p>
委員会活動の問題点 ・課題	<p>1. ゼロウォータービルディングの考え方についてコンセンサスを得ること</p> <p>2. ゼロウォータービルディングに関する認知度の向上と推進方策の検討</p>

- * 小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。
- * 中間年度には中間評価を、最終年度には最終評価としての自己評価を記入すること。

環境工学委員会用 自己評価欄

2022 年度 小委員会活動 自己評価

(中間年度評価・最終年度評価)

<p>総合評価 (4段階評価)</p>	<p>A</p>
<p>総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)</p>	<p>4年度に予定していた「ゼロウォータービルディング評価手法に関する考え方の冊子形態のパンフレットへのまとめ」「算定手法のプログラムの公開」については達成できなかったが、国際的なゼロウォーターに関する基準や事例収集、試算、国内のゼロウォーターに関する製品やシステムに関する動向の把握ができ、継続的な活動への足がかりをつかむことができた。また、成果報告としてシンポジウムを開催することができた。</p> <p>ZEB (Zero Energy Building) への関心や取組の高まりに対応して、さらに LEED において LEED Zero 認証として Carbon, Energy, Water, Waste の4つの認証を同時に取得する事例も出始めているため、徐々に ZWB (Zero Water Building) への関心も高まりつつある状況である。</p> <p>一方で、水道、下水道インフラの整備が高い割合で整備されていたり、降水量が多かったり、グリーンインフラに対する対応が地域によって異なっていたり、自然災害への水確保が重要視されたりする日本の水事情や水政策に応じて、適切な対応が求められる。</p> <p>今後は、各地域や敷地に応じた「ゼロウォーター」への対応指針を日本建築学会として検討していく必要がある。</p>

- 総合評価は4段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
 - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
 - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から80%の達成度
 - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から70%の達成度
 - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価 (シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など) に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。